

第 46 回日豪経済合同委員会会議 共同声明

相互補完的な経済関係を中心に発展してきた日豪両国は、共通の価値観を有するパートナーとして、近年、政治・経済の両面で非常に緊密な関係を有している。このような中で、両国委員会は日豪両国の民間経済外交の一翼を担う組織として、日豪経済関係の一層の緊密化を願い、2002年より日豪経済連携協定（EPA）締結の必要性を訴えてきた。

特に、本年6月のケビン・ラッド首相の訪日に際しては、日豪経済委員会主催の歓迎晩餐会の席上、同首相から日豪関係の重要性を確認するスピーチが行われた。また、昨年（2007年）の第45回日豪経済合同委員会会議では、福田首相が、日豪両国の強固な結びつきを更に発展したいとの特別スピーチを行っており、将来の揺るぎない日豪関係を構築する上で、現在は最も重要な時期であろう。

一方で、最近の資源・エネルギーと食料価格の世界的な高騰は、世界の経済発展にとって、大きな阻害要因となり得るものである。また、去る7月のWTOドーハ・ラウンドの閣僚会議の交渉が決裂したことは、大変残念なことであった。これにより、世界の貿易自由化に向けた取り組みは、相当に遅れが出ることは否めず、各国が自由な貿易や投資による持続的な経済発展を求めため、二国間・地域間FTAが促進されることは論を俟たない。

我々は、両国政府間で交渉中の日豪経済連携協定（EPA）の締結が、両国関係の将来にとって不可欠であるばかりではなく、東アジアの安定と経済発展にも大きな貢献をするものと考えている。ついては、日豪両国政府が一日も早い経済連携協定（EPA）の締結に向けて、交渉を加速化することを強く希望する。

以上

2008年10月14日
日豪／豪日経済委員会
パースにて